

コミュニティパワー三原則の拡張

※以下、コミュニティパワーを「CP」と略す

2013年10月1日

「コミュニティパワー」の定義の拡張

(発電側の地域コミュニティとしての)コミュニティパワーの三原則

1. 地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有している
2. プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
3. 社会的・経済的便益の大半もしくはすべては地域に分配される

広義もしくは小売・需要家側の
コミュニティパワー3原則とは？



1. (オーナーシップ)
2. (意思決定)
3. (便益分配)
4. 選択？電源調達？

→これまでの独占体制により失われていた価値を取り戻す。

→発電側だけでなく、PPSや需要側の原則を検討し、全体を包み込む

→自然エネルギーポテンシャルの低い地域の貢献も考慮する(CPサポーター？)

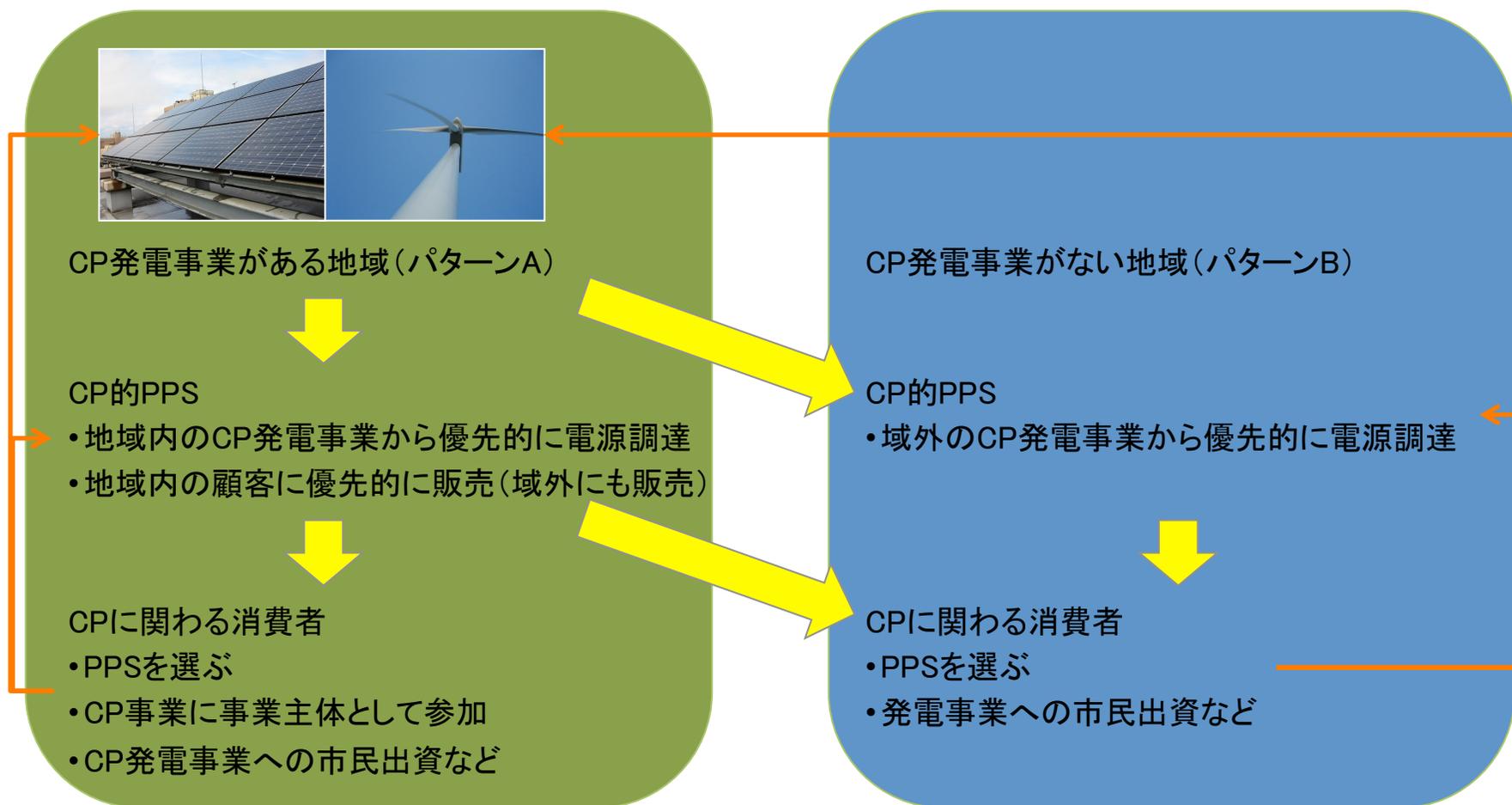
「コミュニティパワー」の拡大

発電側だけでなく小売や消費者としても様々な関与の形で参加できる。

	発電	送電	配電網	小売	消費者
現状	•一部自由化も、多くは独占かつ垂直統合				<ul style="list-style-type: none"> •50kW以上は選択可 •50kW以下は選択不可
今後	<ul style="list-style-type: none"> •発電会社多様化 •CP発電所も増加中 	<ul style="list-style-type: none"> •公共性・透明性を高めるが、基本的には電力会社所有 		<ul style="list-style-type: none"> •小売会社増加 •メニュー多様化 	<ul style="list-style-type: none"> •50kW以下も選択が可能に
CP的視点からの変化	<ul style="list-style-type: none"> •CP発電所増加 •CPサポーターも？ 	—	<ul style="list-style-type: none"> •地域所有が可能ならCP的配電網も？ 	<ul style="list-style-type: none"> •CP的PPSの可能性 	<ul style="list-style-type: none"> •CP利害関係者 •CPサポーター

「CP発電事業」のある地域、ない地域でのPPSや消費者の役割

地域内のCP発電事業の有無により、小売や消費者の役割も変わり得る。



「CP的PPS」のためのCP原則

小売段階において地域が独占体制下で失っていた価値は、小売事業への参加と電源選択。

【パターンA】 狭義のCPプロジェクトが存在しうる地域

→現行CP3原則の置き換え＋地元プロジェクト重視

1. 地域の利害関係者がPPS事業主体の大半もしくはすべてを所有している
2. PPS事業の意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
3. 社会的・経済的便益の大半もしくはすべては地域に分配される
4. 電源の大半は地域内から調達している

【パターンB】 狭義のCPプロジェクトが存在しない地域（外から買うしかない場合）

→現行CP3原則の置き換え＋他地域CPプロジェクト重視

1. 地域の利害関係者がPPS事業主体の大半もしくはすべてを所有している
2. PPS事業の意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
3. 社会的・経済的便益の大半もしくはすべては地域に分配される
4. 電源の大半はCPプロジェクトから調達している

「コミュニティパワー」の定義の拡張

(発電側の地域コミュニティとしての)コミュニティパワーの三原則

1. 地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有している
2. プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
3. 社会的・経済的便益の大半もしくはすべては地域に分配される

発電および小売を含めた拡張型
コミュニティパワー3原則とは？



1. 地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有している
2. プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
3. 社会的・経済的便益の大半もしくはすべては地域に分配される
4. (小売の場合)地域やCPプロジェクトを重視したエネルギー調達を行う

「消費者側にとってのCP原則」

- 消費者側が独占体制下で失っていた価値は、エネルギーの選択(とそれに伴うお金の行き先の選択)。
- 消費者側から見れば、CPを促進する選択ができること、お金の行き先を選ぶことが確保されている状況が重要であり、それは上述のCP的PPSの存在に依存する。
- 消費者に期待されるのはCPを促す役割＝CPサポーター。

【パターンA】 狭義のCPプロジェクトが存在しうる地域に住む消費者の場合
→地域の利害関係者になる(プロシューマー化)

【パターンB】 狭義のCPプロジェクトが存在しない地域(外から買うしかない場合)
→CPを選ぶ、CP事業に出資するCPサポーター

1. CPプロジェクトの利害関係者となっている(プロシューマー化、市民出資の参加)
2. CPプロジェクトを選択している(CP的PPSを選び、電源を選ぶ)
3. 社会的・経済的便益をCPプロジェクトと自地域で分け合っている